

介護報酬改定による地域包括支援センターに係る変更点について

指定居宅介護支援事業所が指定介護予防事業所となる場合の変更点

1 介護予防支援サービス利用者の取扱について

令和5年度中に地域包括支援センターから委託を受けている要支援1、2の利用者の内、介護予防支援サービスを利用している方については、指定を受けた事業所が直接介護予防支援計画を作成することができます。また、指定を受けた場合でも、委託で介護予防支援計画を作成することができます。

指定を受ける場合には、指定を受けようとする1ヶ月前までに委託元の地域包括支援センターへご連絡いただき、利用者との現行契約の取扱及び今後の契約方法について協議してください。協議の結果委託が終了となるケースについては、委託元の地域包括支援センターへ評価表と介護予防支援経過記録を提出してください。

介護予防ケアマネジメントについては、引き続き包括支援センターからの委託となります。

※介護予防ケアマネジメントサービス利用者が、介護予防支援サービスのみを利用する月がある場合、または、介護予防支援サービス利用者が、介護予防ケアマネジメントサービスのみを利用する月がある場合（例：ショートステイのみ利用の月があるなど）は、利用者と事業所の負担（ショートステイ利用の度、包括支援センターや事業所と契約を交す必要が生じる）を考慮すると、委託の方が望ましいと思われますが、最終的には協議により決定します。

2 地域包括支援センターの一定の関与について

今回の改正により、指定介護予防支援事業所に対する包括支援センターの一定の関与について定められました。地域包括支援センターには、地域の介護予防支援の状況を把握し、介護予防サービス計画の検証を行う業務がありますので、直接要支援者を担当した場合でも、対応やプランについて気になる点については、従来どおり地域包括支援センターにご相談ください。また、利用者把握のため①利用者基本情報 ②介護予防支援計画書の写しを担当する地域包括支援センターへ提出していただくようお願いいたします（提出は年1回、直近のもの）。

また、個人情報使用同意書にその旨を明記し、予め利用者の同意を得てください。

3 介護予防支援の新規契約の締結について

利用者と介護予防支援契約を締結する場合には、契約書、重要事項説明書、個人情報使用同意書等を作成してください。また、高齢介護課へサービス計画作成の届出を提出してください。

4 国保連への請求事務について

請求事務は、直接国保連へ行ってください。

介護予防支援の報酬単価

地域包括支援センターが行う場合（委託も含む） ●介護予防支援費Ⅰ	442 単位
指定居宅介護支援事業所が行う場合 ●介護予防支援費Ⅱ	472 単位

5 令和6年度 介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援業務委託契約について

介護予防支援事業所の指定を受ける事業所においても、地域包括支援センターとの委託契約を引き続きお願いいたします。

6 業務継続計画について

指定介護予防事業所は、感染症と災害について、それぞれ業務継続計画の策定が義務付けられました。これにより、発生時には利用者の安否確認を行う必要があります。

なお、サービス未利用者については、包括支援センターで必要な方の安否確認を行いますので、利用者と同様に①利用者基本情報 ②介護予防支援計画書の写しを提出していただくようお願いいたします（サービス利用無と記入）。

自立支援検討会議について

指定居宅介護支援事業所が介護予防事業所の指定を受けて作成した介護予防支援計画書も対象となりますので、ご協力をお願いいたします。